

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ひらまつ

コード番号 2764 URL <http://www.hiramatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 陣内 孝也

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 服部 亮人

TEL 03-5793-8818

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,507	△2.6	1,893	△19.7	1,911	△18.8	1,115	△29.3
28年3月期	11,815	4.3	2,360	△12.9	2,353	△15.3	1,577	△11.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,092百万円 (△30.5%) 28年3月期 1,571百万円 (△10.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	31.69	—	24.2	10.8	16.5
28年3月期	41.88	41.59	29.4	15.0	20.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,143	4,337	21.5	123.78
28年3月期	15,167	4,871	32.1	134.03

(参考) 自己資本 29年3月期 4,334百万円 28年3月期 4,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	979	△102	3,567	7,245
28年3月期	1,829	△1,958	△2,455	2,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	8.67	16.67	614	39.8	11.7
29年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	700	63.1	15.5
30年3月期(予想)	—	7.00	—	9.02	16.02		30.0	

29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 創業35周年記念配当 1円50銭

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円17銭 創業35周年記念配当 1円83銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,786	4.2	1,119	26.6	1,111	23.0	750	109.2	21.44
通期	12,408	7.8	2,774	46.5	2,761	44.5	1,870	67.7	53.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	48,604,200 株	28年3月期	48,604,200 株
29年3月期	13,589,639 株	28年3月期	12,254,539 株
29年3月期	35,182,820 株	28年3月期	37,665,250 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,452	△2.2	1,913	△17.8	1,928	△16.9	940	△39.4
28年3月期	11,710	4.4	2,327	△14.3	2,321	△16.1	1,552	△13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	26.73	—
28年3月期	41.21	40.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,372	4,558	22.4	130.08
28年3月期	15,550	5,244	33.7	144.28

(参考) 自己資本 29年3月期 4,554百万円 28年3月期 5,244百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,786	5.0	1,134	27.7	771	124.7	22.03
通期	12,398	8.3	2,792	44.8	1,898	101.9	54.23

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 経営方針	4
①会社の経営の基本方針	4
②目標とする経営指標	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高11,507百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益1,893百万円（同19.7%減）、経常利益1,911百万円（同18.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,115百万円（同29.3%減）となりました。

当連結会計年度は、今後の事業基盤の一翼を担っていくホテル事業が本格的にスタートし、当社グループにとりまして重要かつ躍進的な年となりました。期中に順次開業した3つのホテル「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 賢島」（平成28年7月開業）、「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 熱海」（同年10月開業）、「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 仙石原」（同年12月開業）は、国内外のメディアから注目を集め多くのお客様にご利用いただき、順調な滑り出しを見せております。

一方で、競争力向上を目的としたリブランドや改装工事のために「レストランひらまつ レゼルヴ」（旧「キャーヴ・ド・ひらまつ」西麻布）、「六本木テラス フィリップ・ミル」（旧「ボタニカ」六本木）、「カフェ・デ・プレ」（旧「ソムリエズハウス」広尾）を一時閉店しました。その結果、当期は前年を下回る売上となりました。

経費面では、原材料費の高騰、新規オープンしたホテルの開業費、既存店の改装ならびにリブランドのための再投資、いよいよオープンが間近に迫った初の京都進出であり初の日本料理店となる料亭「十牛庵」高台寺、そしてフランス料理「レストランひらまつ」高台寺（平成29年9月開業予定）の開業準備費などの前向きかつ積極的な投資の実施に加え、今後のホテル、レストラン事業拡大に向けた人員強化及び特別損失（創業者功労金など）が発生したことなどの影響により、前年に比べ利益率が低下し減益となりました。しかしながら、これらはいずれも弊社が更なる成長を推進して行く上で必要不可欠なものであり、一時的なコスト高による影響と捉えております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,975百万円増加し、20,143百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,443百万円、新規出店に伴い建物及び構築物が3,550百万円それぞれ増加した一方、NTT都市開発株式会社との資本業務提携に伴い売却した建物及び構築物が1,586百万円、リース契約に伴い売却した土地が1,605百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ5,510百万円増加し、15,806百万円となりました。これは主に、有利子負債が5,197百万円、未払金が323百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ534百万円減少し、4,337百万円となりました。これは主に、利益剰余金が484百万円増加した一方で、自己株式の取得等により999百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から4,443百万円増加し、7,245百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は979百万円（前連結会計年度は1,829百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により1,518百万円（同2,355百万円）獲得となった一方で、法人税等の支払により616百万円（同966百万円）支出となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は102百万円（前連結会計年度は1,958百万円）となりました。これは主に、新規出店のため有形・無形固定資産の取得により3,769百万円（同1,933百万円）支出となった一方で、有形固定資産の売却により3,416百万円（同実績無し）獲得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は3,567百万円（前連結会計年度は2,455百万円の支出）となりました。これは

主に、金融機関からの借入れによる収入が9,700百万円（同3,000百万円）となった一方で、有利子負債の返済による支出が4,502百万円（同2,883百万円）、自己株式の取得による支出が999百万円（同1,999百万円）及び配当金の支払いによる支出が630百万円（同613百万円）となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成25年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	37.3	44.6	36.3	32.1	21.5
時価ベースの自己資本比率（％）	268.5	224.0	152.5	177.8	115.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	1.8	7.1	4.3	4.6	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	62.6	41.0	62.8	65.5	26.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成26年3月期は、決算期変更により6ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、6ヶ月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

（4）今後の見通し

現時点における次期の業績予想としましては、売上高12,408百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益2,774百万円（同46.5%増）、経常利益2,761百万円（同44.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,870百万円（同67.7%増）を見込んでおります。

主な増収要因といたしましては、レストラン事業において、パーティや接待などの法人需要増加により足元の業績が堅調なことに加え、当期より本格始動している3つのホテル（賢島、熱海、仙石原）が、「滞在するレストラン」という独自のコンセプトを持つホテルとして高い評価を得て認知が広がり、堅調に推移していることから、次期の売上に大きく貢献すると見込んでおります。また、改装ならびにリブランドが完了し再オープンした「レストランひらまつ レゼルヴ」、「六本木テラス フィリップ・ミル」、「カフェ・デ・プレ」の通期寄与、平成29年9月開業予定の京都新店2店舗の寄与などを見込んでおります。

経費面においては、平成30年7月開業予定の「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 沖縄・宜野座（仮称）」をはじめとする今後のホテル事業やレストラン事業の展開に備え、それに相応しい出店地の確保や社員の質・数共に更なる充実を図ることが今後の成長の礎となることから、当期に引き続き次期においても、前向き且つ積極的な投資を継続する費用計画としております。

これらの戦略に基づいた次期の経常利益率の目標水準を20%とし、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に発生した特別損失などの特殊要因がなくなることから、前年同期に比べ50%超の大幅な増益を見込んでおります。

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績見通しと異なる場合がありますのでご承知おきください。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。今後のレストラン・ホテル事業推進のための設備投資、及び企業体質強化のための内部留保を勘案したキャッシュ・フロー重視の経営を目指しつつ、業績に裏付けられた成果の配分として、配当性向30%超を目処とした積極的な配当を

基本方針としております。さらに、経済の状況や業績の動向に左右されることなく、株主の皆様により「安心と安全」を享受いただくために、安定配当として1株当たりの最低配当金額を設定させていただいております。

平成29年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました「平成28年3月期 決算短信」のとおり、1株当たりの配当金を11円00銭、1株当たりの年間配当金を20円00銭とさせていただきます。なお、当期の配当は、創業35周年記念配当として従来の配当性向30%に20%上乘せした配当性向36%を最低配当金額として設定させていただいております。

次期におきましては、従来通り配当性向30%を最低配当金額とさせていただき、1株当たりの年間配当金を16円02銭とさせていただきます。なお、期末の段階で最終的な親会社に帰属する当期純利益に配当性向30%を乗じて計算した1株当たりの配当金が16円02銭を上回る場合は、期末配当金に超過額を加算いたします。

(6) 経営方針

①会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下の経営理念を掲げております。

【経営理念】

- ・食文化の普及に努め、心豊かな時を提供するとともに、日本の伝統的な「もてなす心」を世界に発信する企業であり続ける
- ・社員一人一人が豊かさと幸せを享受し、夢を追い続ける企業であり続ける

当社グループは、この経営理念に基づきレストラン事業を中核としながら、レストラン企業としての可能性を追求し、ホテル事業やウエディング事業、ケータリング・デリバリー事業、ワイン事業など、時代に即した事業領域を自らの手で創業し推進してまいります。また、全ての事業領域が、絶えず進化しながら常に高い付加価値を創造することで、堅実な成長を続け、お客様、株主の皆様、そして社員の一人一人に対して今まで以上に「安心と安全」という信頼とともに「夢」を提供し続けてまいります。

また、企業活動における全ての利害関係者に対して社会的責任を果たすことが、当社グループの持続性を実現し、持続可能な未来を社会とともに築いていくことになることから、企業の社会的責任を経営の最重要課題として位置付けております。

コンプライアンスを重視した経営、及びこれを実践し、中長期的な企業価値拡大へ向けたコーポレートガバナンスの確立を目指し、全ての利害関係者に対して適切に説明責任を果たすことで経営の透明性や健全性を高めるとともに、迅速且つ適切な意思決定体制を確保しながら、企業価値を最大限に高めていく取り組みを行ってまいります。

当社グループは、当連結会計年度において新経営体制へと移行いたしました。新経営体制では、代表取締役社長である陣内孝也を中心に新経営陣が会社を率いる一方、代表取締役を退任した創業者平松博利が新たに株式会社ひらまつ総合研究所を設立し、第三者機関として当社グループを客観的な立場から支援する体制を整えました。

株式会社ひらまつ総合研究所は、当社グループから独立した第三者としての立場を維持しながら、当社グループが当連結会計年度に譲渡した「レストランひらまつ 広尾」を拠点とし、当社グループの成長に欠かせない「人財」を養成する仕組みを構築いたしました。更に、当社グループの中核事業として成長を促進させるホテル事業を中心とした事業開発を支援するほか、店舗開発、マーケティング、経営に関する助言などを行っております。

株式会社ひらまつ総合研究所からの支援体制をもって、当社グループの更なる成長を目指すとともに経営基盤の強化を推し進めてまいります。

②中長期的な会社の経営戦略

新経営体制のもと、事業規模500億円の実現に向けた「新たな挑戦」として以下を推進しております。

1. 既存事業の強化・推進

既存店事業を強化し、安定的な収益構造を構築するためには、各レストランのそれぞれがもつ潜在能力を最大

限に発揮させなければなりません。シェフ、支配人などの幹部社員を必要な時期に再教育し、店舗運営における経営能力を高めるとともに、時代の変化に呼応しながら、料理、サービスのみならず、それぞれのレストランを進化させる力を養成してまいります。同様に、当社グループの今後を担うシェフ、支配人の候補者を合わせて育成してまいります。

また、既存店の強化として、「レストランひらまつ レゼルヴ」（旧「キャーヴ・ド・ひらまつ」西麻布）、「六本木テラス フィリップ・ミル」（旧「ボタニカ 六本木」）、「カフェ・デ・プレ」（旧「ソムリエズハウス」広尾）の改装、ならびにリブランドを当連結会計年度において実施いたしました。今後も、各レストランの営業状況を見ながら積極的に実施してまいります。

新規レストランの展開といたしましては、次期において、初の京都進出であり初の日本料理店となる料亭「十牛庵」高台寺、そしてフランス料理「レストランひらまつ」高台寺（平成29年9月開業予定）を出店いたします。レストラン事業において、フランス料理、イタリア料理に加え、新たに日本料理が加わることで、新たな事業領域への展開が可能となるとともに、それぞれの料理文化を融合し、国境を越え、日本から発信する新たなフランス料理、イタリア料理、日本料理を提案してまいります。

また、出店計画においては、地区毎に旗艦店を配することでガバナンスの強化とエリア特性を活かした営業の推進が可能となります。この度の京都出店も、大阪に続き関西地区における新たな旗艦店としての出店となります。今後のホテル開発も見据え、既存の出店地区に加え、さらに北関東・東北地区や中国・四国地区の商圏を確保してまいります。

2. 新規事業分野の開発

当社グループは、レストラン企業としての可能性を追求し、カフェ、ブライダル、ワイン、ケータリングなど様々な事業分野において新しい価値を創造することで、事業分野を広げ多くの実績を重ねてまいりました。そして、当連結会計年度において3つのホテルの出店を迎え、新たな事業領域となるホテル事業に本格的に参入し、「滞在するレストラン」という新たな市場を創出いたしました。

「滞在するレストラン」として展開するホテルは、ホテル従来の機能である「滞在」に当社グループが培ってきたレストランとしての付加価値を加えたものであり、国内のホテル市場において、他のホテルとは一線を画す新しい価値を備えたホテルの提案となります。心地よい滞在空間に至極の料理、ワイン、サービスが加わることで、多くのお客様から称賛の声をいただいております。今後も、既に公表している沖縄・宜野座（平成30年7月開業予定）の出店に加え、全国のリゾート地を中心に「滞在するレストラン」としてのホテルの出店を推進してまいります。

今後の展開といたしましては、第二段階として30～50室規模のリゾート型ホテルを開発し、第三段階として50室規模の都市型ラグジュアリーホテルを開発することを想定しており、将来的には300億円超の事業規模を目指してまいります。

今後も、ホテル事業に続く新たな事業領域を自ら創出し、更なる成長に向け邁進してまいります。

3. 人財の育成

既存事業や新規事業を推進していく上で、それぞれの成長の原動力となる人財の育成が、最も重要な取り組みとなります。当社グループでは、株式会社ひらまつ総合研究所の協力のもと、シェフや支配人などの幹部社員や各分野の職人を育成する新たな教育の仕組みを構築し、人財育成を強化しております。これにより新規事業における人財の充足に加え、既存事業における各店舗の強化を図ってまいります。また、将来の幹部社員を中心に、内外各分野のレストランでの視察や研修を行い、世界の最先端レストランの動向をキャッチし、将来、自らのレストラン運営に活かす取り組みを行っております。

4. 顧客層の拡大、及びグローバル化への取り組み

外国人富裕層の旅行者増加に伴い、各ホテルにおいて海外メディア、エージェントからの問い合わせが増加しております。この傾向は、ホテル業界に留まらず、レストラン業界においても、外国人旅行者の利用ニーズが増えていくものと想定しております。また、外国人旅行者に人気の高い京都に、新たに日本料理店と京都食材を活用するフランス料理店を出店することにより、海外への訴求力が一段と加速され、外国人富裕層による顧客層の拡大が期待されます。

これらを踏まえ、海外富裕層向けに海外メディア等を用いて積極的な情報発信を行うとともに、ホテル、レストランにおけるメニューの3か国語対応（英語、中国語、韓国語）や、外国語を話せるスタッフの拡充を進めております。

将来の海外進出も視野に、従来の国内顧客層への情報発信に加え、外国人旅行者や海外富裕層に向けた積極的な情報発信により、国内外の顧客層への訴求を推進し、顧客層の拡大、及びグローバル化に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,801,830	7,245,154
売掛金	581,612	516,982
原材料及び貯蔵品	1,553,552	1,407,216
前渡金	80,083	97,617
繰延税金資産	44,157	35,571
その他	149,500	276,111
貸倒引当金	△40	△26
流動資産合計	5,210,695	9,578,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,814,578	7,779,018
減価償却累計額	△1,551,290	△1,764,983
建物及び構築物（純額）	4,263,288	6,014,035
機械装置及び運搬具	43,452	5,196
減価償却累計額	△9,031	△4,641
機械装置及び運搬具（純額）	34,421	555
工具、器具及び備品	2,164,358	2,616,728
減価償却累計額	△1,523,103	△1,534,760
工具、器具及び備品（純額）	641,254	1,081,967
土地	2,635,435	1,029,532
リース資産	102,180	102,180
減価償却累計額	△78,801	△92,177
リース資産（純額）	23,378	10,002
建設仮勘定	620,932	532,678
有形固定資産合計	8,218,710	8,668,772
無形固定資産	50,659	45,729
投資その他の資産		
投資有価証券	85,000	85,000
繰延税金資産	35,092	94,232
敷金及び保証金	1,450,800	1,540,578
その他	138,689	152,636
貸倒引当金	△22,044	△22,011
投資その他の資産合計	1,687,538	1,850,436
固定資産合計	9,956,908	10,564,938
資産合計	15,167,604	20,143,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	373,380	342,243
1年内返済予定の長期借入金	3,481,888	3,830,309
リース債務	13,608	10,216
未払金	246,130	569,593
未払費用	248,763	259,378
未払法人税等	286,000	151,000
未払消費税等	106,121	37,137
前受金	372,899	354,994
その他	80,787	102,965
流動負債合計	5,209,578	5,657,838
固定負債		
長期借入金	4,880,448	9,743,421
リース債務	10,216	-
資産除去債務	187,738	257,482
その他	7,694	147,390
固定負債合計	5,086,096	10,148,294
負債合計	10,295,675	15,806,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	1,464,120	1,464,120
利益剰余金	7,861,290	8,346,024
自己株式	△5,771,171	△6,771,161
株主資本合計	4,767,779	4,252,524
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	104,149	81,588
その他の包括利益累計額合計	104,149	81,588
新株予約権	-	3,320
純資産合計	4,871,928	4,337,433
負債純資産合計	15,167,604	20,143,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,815,722	11,507,884
売上原価	4,701,339	4,671,126
売上総利益	7,114,383	6,836,757
販売費及び一般管理費	4,754,284	4,942,762
営業利益	2,360,098	1,893,995
営業外収益		
受取利息	1,023	64
為替差益	-	3,015
協賛金収入	15,728	28,373
受取賃貸料	12,333	11,235
その他	28,397	20,188
営業外収益合計	57,482	62,877
営業外費用		
支払利息	28,343	35,509
賃貸費用	6,067	6,350
投資有価証券売却損	21,856	-
為替差損	4,467	-
その他	3,667	3,104
営業外費用合計	64,401	44,965
経常利益	2,353,180	1,911,907
特別利益		
事業譲渡益	-	126,475
固定資産売却益	-	14,882
新株予約権戻入益	1,909	-
特別利益合計	1,909	141,357
特別損失		
創業者功労金	-	500,000
減損損失	-	34,304
特別損失合計	-	534,304
税金等調整前当期純利益	2,355,090	1,518,960
法人税、住民税及び事業税	744,772	454,551
法人税等調整額	32,826	△50,608
法人税等合計	777,599	403,943
当期純利益	1,577,491	1,115,017
親会社株主に帰属する当期純利益	1,577,491	1,115,017

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,577,491	1,115,017
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,664	△22,560
その他の包括利益合計	△5,664	△22,560
包括利益	1,571,826	1,092,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,571,826	1,092,456
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,540	1,581,310	6,897,639	△3,941,278	5,751,211
当期変動額					
剰余金の配当			△613,840		△613,840
親会社株主に帰属する当期純利益			1,577,491		1,577,491
自己株式の取得				△1,999,913	△1,999,913
自己株式の処分		△117,189		170,020	52,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△117,189	963,650	△1,829,892	△983,431
当期末残高	1,213,540	1,464,120	7,861,290	△5,771,171	4,767,779

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109,814	109,814	13,074	5,874,099
当期変動額				
剰余金の配当		-		△613,840
親会社株主に帰属する当期純利益		-		1,577,491
自己株式の取得		-		△1,999,913
自己株式の処分		-		52,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,664	△5,664	△13,074	△18,739
当期変動額合計	△5,664	△5,664	△13,074	△1,002,170
当期末残高	104,149	104,149	-	4,871,928

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,540	1,464,120	7,861,290	△5,771,171	4,767,779
当期変動額					
剰余金の配当			△630,282		△630,282
親会社株主に帰属する当期純利益			1,115,017		1,115,017
自己株式の取得				△999,989	△999,989
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	484,734	△999,989	△515,255
当期末残高	1,213,540	1,464,120	8,346,024	△6,771,161	4,252,524

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,149	104,149	-	4,871,928
当期変動額				
剰余金の配当		-		△630,282
親会社株主に帰属する当期純利益		-		1,115,017
自己株式の取得		-		△999,989
自己株式の処分		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,560	△22,560	3,320	△19,240
当期変動額合計	△22,560	△22,560	3,320	△534,495
当期末残高	81,588	81,588	3,320	4,337,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,355,090	1,518,960
減価償却費	348,363	416,097
減損損失	-	34,304
事業譲渡損益(△は益)	-	△126,475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△47
受取利息及び受取配当金	△1,023	64
支払利息	28,343	35,509
新株予約権戻入益	△1,909	-
株式報酬費用	-	3,320
投資有価証券売却損益(△は益)	21,856	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△16,270
売上債権の増減額(△は増加)	△206,322	64,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	260,968	120,814
前渡金の増減額(△は増加)	△25,965	△22,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,701	△30,112
未払金の増減額(△は減少)	45,762	△36,076
未払費用の増減額(△は減少)	33,261	10,092
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	21,000	27,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,505	△68,983
前受金の増減額(△は減少)	20,635	△17,981
その他	△434	△279,587
小計	2,823,434	1,633,430
利息及び配当金の受取額	1,023	△64
利息の支払額	△27,934	△37,621
法人税等の支払額	△966,772	△616,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829,750	979,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	-	200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,933,942	△3,769,932
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	3,416,409
投資有価証券の取得による支出	△260,786	-
投資有価証券の売却による収入	238,930	-
長期預り金の受入による収入	-	140,187
敷金及び保証金の差入による支出	△1,425	△92,721
敷金及び保証金の回収による収入	2,687	1,254
貸付金の回収による収入	-	2,500
会員権の取得による支出	△3,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,958,037	△102,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	9,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,869,944	△4,488,606
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,441	△13,608
自己株式の取得による支出	△1,999,913	△999,989
ストックオプションの行使による収入	41,666	-
配当金の支払額	△613,864	△630,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,455,497	3,567,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,003	△670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,589,788	4,443,324
現金及び現金同等物の期首残高	5,391,618	2,801,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,801,830	7,245,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「前受食事券」、「広告料収入」及び「業務委託料収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「前受食事券」5,847千円、「広告料収入」8,925千円及び「業務委託料収入」5,250千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました9,734千円は「賃貸費用」6,067千円、「その他」3,667千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは単一のセグメントとなることから、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	134.03円	1株当たり純資産額	123.78円
1株当たり当期純利益金額	41.88円	1株当たり当期純利益金額	31.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,871,928	4,337,433
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	3,320
(うち新株予約権)	—	3,320
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,871,928	4,334,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,349,661	35,014,561

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,577,491	1,115,017

普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,577,491	1,115,017
期中平均株式数(株)	37,665,250	35,182,820
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	265,080	—
(うち新株予約権)	(265,080)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成28年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数450,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。